

金沢大学大学院 教育学研究科改組に係る 設置計画の概要について

設置計画の概要（様式第2号（その1））・・・・・・・・・・ 1

教育課程等の概要（様式第2号（その2））

 新設の専攻の教育課程の概要・・・・・・・・・・ 2

 既設の専攻の教育課程の概要・・・・・・・・・・ 6

別紙 単位修得要件・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

設置計画の概要

大学の名称		金沢大学			計画の区分	事前伺い 研究科の専攻設置				
新設学部等の状況 (学年進行終了時における状況)										
学部等の名称	学科等の名称	入学定員	編入定員	収容定員	授与する学位等		開設年度	専任教員		
					学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
教育学研究科	教育実践高度化専攻	35	-	70	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	平成21 年度	学校教育専攻	14	7
								国語教育専攻	7	6
								社会科教育専攻	4	2
								数学教育専攻	4	2
								理科教育専攻	5	5
								音楽教育専攻	5	2
								美術教育専攻	5	4
								保健体育専攻	5	2
								技術教育専攻	1	
								家政教育専攻	3	1
								英語教育専攻	5	3
								障害児教育専攻	6	3
								新規採用	4	
既設学部等の状況 (現在の状況)										
学部等の名称	学科等の名称	入学定員	編入定員	収容定員	授与する学位等		開設年度	専任教員		
					学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授
教育学研究科	学校教育専攻	10	-	20	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和57 年度	教育実践高度化専攻	14	7
								保健管理センター	2	
	国語教育専攻	4	-	8	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和57 年度	教育実践高度化専攻	7	6
								留学生センター	1	1
	社会科教育専攻	4	-	8	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和57 年度	教育実践高度化専攻	4	3
								人間社会学域学校教育学類	1	
								人間社会学域地域創造学類	3	2
								大学教育開発・支援センター	1	1
	数学教育専攻	4	-	8	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和60 年度	教育実践高度化専攻	4	2
								理工学数物科学類	1	1
	理科教育専攻	4	-	8	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和57 年度	総合メディア基盤センター	1	1
								退職	1	
								教育実践高度化専攻	5	5
	音楽教育専攻	3	-	6	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	平成5 年度	学際科学実験センター	2	1
								留学生センター	1	1
	美術教育専攻	3	-	6	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	平成2 年度	退職	3	3
教育実践高度化専攻								5	2	
保健体育専攻	5	-	10	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和57 年度	環境保全センター	1	1	
							教育実践高度化専攻	5	4	
技術教育専攻	5	-	10	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和63 年度	教育実践高度化専攻	5	3	
							人間社会学域地域創造学類	5	2	
家政教育専攻	5	-	10	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和62 年度	教育実践高度化専攻	1	1	
							人間社会学域地域創造学類	5	4	
英語教育専攻	4	-	8	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和62 年度	教育実践高度化専攻	3	1	
							人間社会学域地域創造学類	2	1	
障害児教育専攻	4	-	8	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和57 年度	教育実践高度化専攻	2	1	
							教育実践高度化専攻	5	3	
障害児教育専攻	4	-	8	修士 (教育学)	教育学・保育 学関係	昭和57 年度	教育実践高度化専攻	5	3	
							教育実践高度化専攻	6	3	
【備考欄】										

新設の専攻の 教育課程の概要

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 教育実践高度化専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実習・実験	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	(全コース共通科目)														
	教育実践基礎研究	1前	2						37	28	3				
	教育実践応用研究A	1後		2				○	37	28	3				} 2単位選択必修
	教育実践応用研究B	1後		2				○	37	28	3				
小計(3科目)	-	2	4	0				37	28	3					
	教育臨床コース														
	(コース共通科目)														
	教育臨床演習A	1前	2					○	7	6	1				
	教育臨床演習B	1後	2					○	7	6	1				
	(修了研究科目)														
	課題研究Ⅰ	1前		2				○	7	6	1				兼1
	課題研究Ⅱ	1後		2				○	7	6	1				兼1
	課題研究Ⅲ	2前		2				○	7	6	1				兼1
	課題研究Ⅳ	2後		2				○	7	6	1				兼1
	教育実践発展研究Ⅰa	1前		2				○	7	6	1				
	教育実践発展研究Ⅰb	1後		2				○	7	6	1				
	教育実践発展研究Ⅱa	2前		2				○	7	6	1				
	教育実践発展研究Ⅱb	2後		2				○	7	6	1				
	(選択科目)														
	学校教育基礎特論A	1後		2				○		1					
	学校教育基礎特論B	1前		2				○	1		1				
	学校教育基礎特論C	1前		2				○							
	学校教育基礎特論D	1前		2				○	1						
	学校教育臨床特論A	1前		2				○	1		1				
	学校教育臨床特論B	1前		2				○							
	学校教育臨床特論C	1前		2				○	1						
	学校教育臨床特論D	1前		2				○		1					
	学校教育臨床特論E	1前		2				○		1					
	学校教育基礎演習A	1前		2				○		1					
	学校教育基礎演習B	1後		2				○	1		1				
	学校教育基礎演習C	1後		2				○			1				
	学校教育基礎演習D	1後		2				○	1						
	学校教育臨床演習A	1後		2				○	1						
	学校教育臨床演習B	1後		2				○		1					
	学校教育臨床演習C	1後		2				○	1						
	学校教育臨床演習D	1後		2				○		1					
	学校教育臨床演習E	1後		2				○		1					
	学校心理臨床特論A	1後		2				○	1						
	学校心理臨床特論B	1前		2				○		1					
	学校心理臨床特論C	1前		2				○			1				
	学校心理臨床演習A	1前		2				○	1						
	学校心理臨床演習B	1後		2				○		1					
	学校心理臨床演習C	1後		2				○			1				
	学校教育心理特論A	1後		2				○	1						
	学校教育心理特論B	1前		2				○							兼1
	学校教育心理特論C	1前		2				○							兼1
	学校教育心理特論D	1前		2				○							兼1
	学校教育心理特論E	1前		2				○	1						
	学校教育心理演習A	1後		2				○	1						
	学校教育心理演習B	1後		2				○	1						
	小計(41科目)	-	4	78	0				7	6	1				

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 教育実践高度化専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実習・ 実験	教授	准教授	講師	助教	助手		
	カリキュラム研究コース														
	(コース共通科目)														
	カリキュラム研究演習A1	1前		2				○		2	1				
	カリキュラム研究演習A2	1後		2				○		2	1				
	カリキュラム研究演習B1	1前		2				○		1	2				
	カリキュラム研究演習B2	1後		2				○		1	2				
	カリキュラム研究演習C1	1前		2				○		2	1				
	カリキュラム研究演習C2	1後		2				○		2	1				
	(修了研究科目)														
	課題研究Ⅰ	1前		2				○		27	19	2			兼16
	課題研究Ⅱ	1後		2				○		27	19	2			兼16
	課題研究Ⅲ	2前		2				○		27	19	2			兼16
	課題研究Ⅳ	2後		2				○		27	19	2			兼16
	教育実践発展研究Ⅰa	1前		2				○		27	19	2			
	教育実践発展研究Ⅰb	1後		2				○		27	19	2			
	教育実践発展研究Ⅱa	2前		2				○		27	19	2			
	教育実践発展研究Ⅱb	2後		2				○		27	19	2			
	(選択科目)														
	国語科授業研究特論	1前		2				○			1				
	国語科授業研究演習	1後		2				○			1				
	国語科教科内容研究特論A	1前		2				○		1					
	国語科教科内容研究特論B	1前		2				○		1					
	国語科教科内容研究特論C	1前		2				○		1					
	国語科教科内容研究特論D	1前		2				○		1					
	国語科教科内容研究特論E	1前		2				○		1					
	国語科教科内容研究特論F	1前		2				○		1					
	国語科教科内容研究演習A	1後		2				○		1					
	国語科教科内容研究演習B	1後		2				○		1					
	国語科教科内容研究演習C	1後		2				○		1					
	社会科授業研究特論	1前		2				○		1					
	社会科授業研究演習	1後		2				○		1					
	社会科教科内容研究特論A	1前		2				○		1					
	社会科教科内容研究特論B	1前		2				○			1				
	社会科教科内容研究特論C	1前		2				○			1				
	社会科教科内容研究演習A	1後		2				○		1					
	社会科教科内容研究演習B	1後		2				○			1				
	社会科教科内容研究演習C	1後		2				○			1				
	数学科授業研究特論A	1前		2				○		1					
	数学科授業研究特論B	1前		2				○			1				
	数学科授業研究演習	1後		2				○		1					
	数学科教科内容研究特論A	1前		2				○			1				
	数学科教科内容研究特論B	1前		2				○		1					
	数学科教科内容研究特論C	1前		2				○			1				
	数学科教科内容研究特論D	1前		2				○			1				
	数学科教科内容研究演習A	1後		2				○			1				
	数学科教科内容研究演習B	1後		2				○		1					
	数学科教科内容研究演習C	1後		2				○			1				
	数学科教科内容研究演習D	1後		2				○			1				
	理科授業研究特論	1前		2				○		1					
	理科教科内容研究特論A	1前		2				○		1					
	理科教科内容研究特論B	1前		2				○		1					
	理科教科内容研究特論C	1前		2				○		1					
	理科教科内容研究特論D	1前		2				○		1					
	理科教科内容研究特論E	1前		2				○			1				

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 教育実践高度化専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実習・実験	教授	准教授	講師	助教	助手		
	理科教科内容研究演習A	1後		2			○		1						
	理科教科内容研究演習B	1後		2			○		1						
	理科教科内容研究演習C	1後		2			○		1						
	理科教科内容研究演習D	1後		2			○		1						
	理科教科内容研究演習E	1後		2			○			1					
	音楽科授業研究特論	1前		2		○			1						
	音楽科教科内容研究特論A	1前		2		○				1					
	音楽科教科内容研究特論B	1前		2		○				1					
	音楽科教科内容研究特論C	1前		2		○			1						
	音楽科教科内容研究特論D	1前		2		○									兼1
	音楽科教科内容研究特論E	1前		2		○					1				
	音楽科教科内容研究演習A	1後		2			○			1					
	音楽科教科内容研究演習B	1後		2			○			1					
	音楽科教科内容研究演習C	1後		2			○		1						
	音楽科教科内容研究演習D	1後		2			○				1				
	図画工作・美術科授業研究特論	1前		2		○			1						
	図画工作・美術科教科内容研究特論A	1前		2		○			1						
	図画工作・美術科教科内容研究特論B	1前		2		○				1					
	図画工作・美術科教科内容研究特論C	1前		2		○			1						
	図画工作・美術科教科内容研究特論D	1前		2		○			1						
	図画工作・美術科教科内容研究演習A	1後		2			○		1						
	図画工作・美術科教科内容研究演習B	1後		2			○			1					
	図画工作・美術科教科内容研究演習C	1後		2			○		1						
	図画工作・美術科教科内容研究演習D	1後		2			○		1						
	保健体育科授業研究特論	1前		2		○				1					
	保健体育科教科内容研究特論A	1前		2		○			1						
	保健体育科教科内容研究特論B	1前		2		○				1					
	保健体育科教科内容研究特論C	1前		2		○				1					
	保健体育科教科内容研究特論D	1前		2		○			1						
	保健体育科教科内容研究特論E	1前		2		○					1				
	保健体育科教科内容研究特論F	1前		2		○				1					
	保健体育科教科内容研究演習A	1後		2			○		1						
	保健体育科教科内容研究演習B	1後		2			○			1					
	保健体育科教科内容研究演習C	1後		2			○			1					
	保健体育科教科内容研究演習D	1後		2			○		1						
	保健体育科教科内容研究演習E	1後		2			○				1				
	保健体育科教科内容研究演習F	1後		2			○			1					
	家庭科授業研究特論	1前		2		○				1					
	家庭科教科内容研究特論A	1前		2		○			1						
	家庭科教科内容研究特論B	1前		2		○				1					
	家庭科教科内容研究演習A	1後		2			○		1						
	家庭科教科内容研究演習B	1後		2			○			1					
	英語科授業研究特論	1前		2		○			1						
	英語科授業研究演習	1後		2			○		1						
	英語科教科内容研究特論A	1前		2		○			1						
	英語科教科内容研究特論B	1前		2		○				1					
	英語科教科内容研究特論C	1前		2		○				1					
	英語科教科内容研究特論D	1前		2		○			1						
	英語科教科内容研究特論E	1前		2		○									兼1
	英語科教科内容研究演習A	1後		2			○		1						
	英語科教科内容研究演習B	1後		2			○			1					
	英語科教科内容研究演習C	1後		2			○			1					
	英語科教科内容研究演習D	1後		2			○		1						
	英語科教科内容研究演習E	1後		2			○								兼1
	小計(104科目)	-	0	208	0	-	-	-	27	19	2				

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 教育実践高度化専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等配置				備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教		助手	
	特別支援教育コース (修了研究科目)														
	障害児研究法A	1前	2				○			2				} 2単位選択必修	
	障害児研究法B	1後		2			○		1	1					
	障害児研究法C	1後		2			○		2						
	課題研究Ⅰ	2前		2			○		3	3					
	課題研究Ⅱ	2後		2			○		3	3					
	特別支援教育実践発展研究Ⅰ	2前		2			○		3	3					
	特別支援教育実践発展研究Ⅱ	2後		2			○		3	3					
	(選択科目)														
	特別支援教育特論	1前		2			○			1					兼1
	聴覚障害教育学特論	1前		2			○			1					
	障害児福祉教育特論	1前		2			○			1					
	障害児心理学特論A	1前		2			○		1						
	障害児心理学特論B	1前		2			○								
	発達障害指導法特論	1前		2			○		1						
	言語障害指導法特論	1前		2			○			1					
	知的障害機構特論	1前		2			○		1						
	特別支援教育演習	1後		2			○			1					
	聴覚障害教育学演習	1後		2			○			1					
	障害児心理学演習A	1後		2			○		1				兼1		
	障害児心理学演習B	1後		2			○								
	発達障害指導法演習	1後		2			○		1						
	言語障害指導法演習	1後		2			○			1					
	知的障害機構演習	1後		2			○		1						
	障害児臨床実習	1通		4				○	2	2					
	小計(23科目)	—	2	46	0	—	—	—	3	3					
	合計(171科目)		8	336	0	—	—	—	37	28	3				
	学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野			教育学・保育学関係						
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
別紙「設置の趣旨・必要性」を参照															
卒業要件及び履修方法								授 業 期 間 等							
別紙「単位修得要件」を参照								1学年の学期区分			2学期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

既設の専攻の 教育課程の概要

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 学校教育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	学校教育論	1・2前		4		○									兼1
	日本教育史特論	1・2後		4		○				1					
	日本教育史演習	1・2前		2			○			1	1				
	教育哲学演習	1・2後		2			○			1					
	学習心理学特論	1・2前		4		○									兼1
	臨床心理学特論Ⅰ	1後		2		○			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	2前		2		○				1					
	臨床心理面接特論Ⅰ	1後		2		○					1				
	臨床心理面接特論Ⅱ	2前		2		○					1				
	心理療法特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	学校臨床心理学特論	1・2前		4		○									兼1
	犯罪心理学特論	1・2後		4		○									兼1
	心理統計法特論	1・2前		4		○									兼1
	精神医学特論	1後		2		○			1						兼2
	教育心理学特論	1・2後		2		○						1			
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前		2			○		1	1	1				
	臨床心理基礎実習	1前後		2				○		1	1				
	臨床心理実習	2前後		2				○		1					兼1
	発達心理学特論Ⅰ	1・2後		4		○			1						
	発達心理学特論Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	学校心理学特論Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	学校心理学特論Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	学校経営特論Ⅰ	1・2前		4		○			1						
	学校経営特論Ⅱ	2後		2		○			1						
	教育社会学特論	1・2後		2		○				1					
	教育方法特論Ⅰ	1・2後		4		○				1					
	教育方法特論Ⅱ	1・2前		4		○			1						
	教育方法特論Ⅲ	1・2後		2		○				1					
	道德教育特論	1・2前		4		○			1						
	生涯学習特論	1・2後		4		○			1						
	カリキュラム開発特論	1・2後		4		○				1					
	課題研究	1・2前後	8			○			7	7	2				
小計(32科目)		—	8	88	0	—		7	7	2	0	0			
合計(32科目)		—	8	88	0	—		7	7	2	0	0			
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
—															
卒業要件及び履修方法							授 業 期 間 等								
—							1学年の学期区分								—
—							1学期の授業時間								—
—							1時限の授業時間								—

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 国語教育専攻)

科目 区分	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	国語科教育特論Ⅰ	1・2前		4		○			1					兼1
	国語科教育特論Ⅱ	1・2前		4		○		1						
	国語科教育特別演習Ⅰ	1・2後		4			○		1					
	国語科教育特別演習Ⅱ	1・2後		4			○		1					
	国語学特論Ⅰ	1・2前		4		○			1					
	国語学特論Ⅱ	1・2後		4		○			1					
	国語学特別演習Ⅰ	1・2後		4			○		1					
	国文学特論Ⅰ	1・2前		4		○			1					
	国文学特論Ⅱ	1・2後		4		○			1					
	国文学特別演習Ⅰ	1・2後		4			○		1					
	国文学特別演習Ⅱ	1・2前		4			○		1					
	漢文学特論Ⅰ	1・2後		4		○			1					
	漢文学特論Ⅱ	1・2前		4		○			1					
	日本語教育特論Ⅰ	1・2前		4		○			1					
	日本語教育特論Ⅱ	1・2後		4		○			1					
	国語特別講義Ⅰ	1・2前		2		○			1					
	国語特別講義Ⅱ	1・2前		2		○			1					
	課題研究	1・2前 後	8			○			7	1				
小計(18科目)	—	8	64	0	—			7	1	0	0	0		
合計(18科目)	—	8	64	0	—			7	1	0	0	0		
学位又は称号	修士(教育学)			学位又は学科の分野			教育学・保育学関係							
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性														
—														
卒業要件及び履修方法						授 業 期 間 等								
—						1学年の学期区分			—					
						1学期の授業時間			—					
						1時限の授業時間			—					

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 社会科教育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専 門 科 目	社会科教育基礎論	1前		2		○				1						
	社会科教育方法論	1前		2		○			1							
	社会科教育史	1後		2		○				1						
	社会科教育演習Ⅰ	2後		2			○		1							
	社会科教育演習Ⅱ	2前		2			○			1						
	社会科教育特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	日本史特論Ⅰ	1前後		4		○			1							
	日本史特論Ⅱ	2前後		4		○			1							
	東洋史特論	1前後		4		○										兼1
	西洋史特論Ⅰ	1前後		4		○				1						
	西洋史特論Ⅱ	2前後		4		○				1						
	自然地理学特論	1前		2		○										兼1
	人文地理学特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	人文地理学特論Ⅱ	2後		2		○			1							
	地理学野外実習	1前		2				○	1							
	地誌学特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	地誌学特論Ⅱ	1後		2		○			1							
	法学特論Ⅰ	1前		2		○				1						
	法学特論Ⅱ	2前		2		○				1						
	法学特論Ⅲ	1後		2		○				1						
	法学特論Ⅳ	2後		2		○				1						
	経済学特論Ⅱ	1前		2		○										兼1
	哲学特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	哲学特論Ⅱ	2後		2		○			1							
	哲学史特論Ⅰ	2前		2		○			1							
	哲学史特論Ⅱ	2後		2		○			1							
	倫理・宗教思想史特論Ⅲ	1前		2		○			1							
	課題研究	1・2前後		8		○			6	3						
小計(28科目)		—	8	64	0	—			6	3	0	0	0			
合計(28科目)		—	8	64	0	—			6	3	0	0	0			
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係							
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性																
—																
卒業要件及び履修方法						授 業 期 間 等										
—						1学年の学期区分				—						
—						1学期の授業時間				—						
—						1時限の授業時間				—						

教育課程等の概要

(教育学研究科 数学教育専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	算数科教育特論	1前後		4		○				1					兼1
	算数科教育演習	2前		2			○		1						
	数学科教育特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	数学科教育特論Ⅱ	1後		2		○			1						
	数学科教育演習	2後		2			○			1					
	代数学特論Ⅰ	1前後		4		○			1						
	代数学特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	幾何学特論Ⅰ	1前後		4		○				1					
	幾何学特論Ⅱ	2前		2		○				1					
	解析学特論	1前後		4		○			1						
	応用解析特論	2前		2		○				1					
	解析学演習	2前後		2			○			1					
	コンピュータと数学	1後		2		○			1						
	数学通論Ⅰ	1前		2		○									
	課題研究	1・2前後		8		○			4	3					
小計(15科目)		—	8	36	0	—			4	3	0	0	0		
合計(15科目)		—	8	36	0	—			4	3	0	0	0		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
設置の趣旨・必要性															
—															
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
—						1学年の学期区分				—					
—						1学期の授業時間				—					
—						1時限の授業時間				—					

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 理科教育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 科目	理科教育概論	1前		2		○			1						兼1
	理科教育各論	2後		2		○			1						
	理科教材研究特論	1前		2		○			1						
	物性物理学特論	1後		4		○			1						
	近代物理学特論	2前		2		○			1						
	物理教育研究	1後		2		○			1						
	物理化学特論	1後		2		○			1						
	生物化学特論	1前		2		○				1					
	分析化学特論	1前		2		○			1						
	無機化学特論	2前		2		○			1						
	遺伝学特論	2前		2		○									
	動物生理学特論	1後		4		○			1						
	生態学特論	1・2前		4		○			1						
	分子生物学特論	1後		2		○			1						
	地質学特論	1前		2		○			1						
	岩石学特論	1前		2		○			1						
	課題研究	1・2前後	8			○			10	1					
小計(17科目)		—	8	38	0	—			10	1	0	0	0		
合計(17科目)		—	8	38	0	—			10	1	0	0	0		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
—															
卒業要件及び履修方法						授 業 期 間 等									
—						1学年の学期区分				—					
—						1学期の授業時間				—					
—						1時限の授業時間				—					

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 音楽教育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	音楽科教育特論Ⅰ	1前		2		○			1						兼1
	音楽科教育特論Ⅱ	1前		2		○									
	音楽科教育演習Ⅰ	1後2前		2			○		1						兼1
	音楽科教育演習Ⅱ	1後2前		2			○		1						
	音楽科教育研究法	1前		2		○									
	器楽特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	器楽特論Ⅱ	1前		2		○			1						
	器楽演習Ⅰ	1後2前		4			○			1					
	器楽演習Ⅱ	1後2前		2			○		1						
	声楽特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	声楽特論Ⅱ	2前		2		○				1					
	声楽演習Ⅰ	1後		2			○			1					
	声楽演習Ⅱ	2後		2			○			1					
	作曲特論	1前		2		○					1				
	作曲演習	2前		2			○				1				
	指揮法特論	1前		2		○					1				
	指揮法演習	1後2前		2			○				1				
	音楽学特論Ⅰ	1前		2		○									兼1
	音楽学特論Ⅲ	1前		2		○									兼1
	音楽学演習	1前		2			○								兼1
	課題研究	1・2前後		8			○			3	2	1			
小計(21科目)		—	8	42	0				3	2	1	0	0		
合計(21科目)		—	8	42	0				3	2	1	0	0		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
—															
卒業要件及び履修方法						授 業 期 間 等									
—						1学年の学期区分			—						
—						1学期の授業時間			—						
—						1時限の授業時間			—						

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 美術教育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	美術科教育特論	1・2前		4		○			1						兼1
	美術科教育特別演習	1・2後		4			○		1						
	美術科教育教材論	1・2前		2		○									
	美術科教育教材演習B	1・2後		1			○		1						
	絵画特論	1前		2		○			1						
	絵画特別演習	1・2後		4			○		1						
	版画特別演習	1・2前		2			○		1						
	彫刻特論	1後		2		○				1					
	彫刻特別演習	1・2前		4			○			1					
	実材特別演習	1・2後		2			○			1					
	構成特論	1前		2		○			1						
	デザイン特別演習A	1・2後		4			○		1						
	デザイン特別演習B	1・2前		2			○		1						
	工芸特別演習	1・2後		4			○			1					
	西洋美術史特論A	1・2前		4		○			1						
	西洋美術史特論B	1・2後		4		○			1						
	芸術学特論	2前		2		○			1						
	日本美術史特論	1・2後		4		○									
	課題研究	1・2前後	8			○			4	2					
小計(19科目)		—	8	53	0				4	2	0	0	0		
合計(19科目)		—	8	53	0				4	2	0	0	0		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野			教育学・保育学関係							
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
—															
卒業要件及び履修方法							授 業 期 間 等								
—							1学年の学期区分					—			
							1学期の授業時間					—			
							1時限の授業時間					—			

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 保健体育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専 門 科 目	保健科教育学特論	1前		2		○				1						
	保健科教育学特論演習	1後2前		4			○			1						
	体育科教育学特論	1前		2		○				1						
	体育科教育学特論演習	1後2前		4			○			1						
	体育科教材特論	1後		2		○				2						
	体育・スポーツ心理学特論	1前		2		○			1							
	体育・スポーツ心理学特論演習	1前後		4			○		1							
	体育・スポーツ社会学特論	1前		2		○			1							
	体育・スポーツ社会学特論演習	1前後		4			○		1							
	体育・スポーツ史特論	1前		2		○			1							
	体育・スポーツ史特論演習	1前後		4			○		1							
	スポーツ測定評価特論	1前		2		○			1							
	スポーツ測定評価特論演習	1後2前		4			○		1							
	発育発達特論	2後		2		○										兼1
	バイオメカニクス特論	1前		2		○			1							
	バイオメカニクス特論演習	2前後		4			○		1							
	競技学特論	2後		2		○				1						
	競技学特論演習	2前後		4			○			1						
	表現運動学特論	1前		2		○				1						
	表現運動学特論演習	1後2前		4			○			1						
	生理学特論	1前		2		○				1						
	生理学特論演習	2前後		4			○			1						
	課題研究	1・2前後		8			○			5	5					
小計(23科目)		—	8	64	0	—			5	5	0	0	0			
合計(23科目)		—	8	64	0	—			5	5	0	0	0			
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係							
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性																
—																
卒業要件及び履修方法						授 業 期 間 等										
—						1学年の学期区分			—							
—						1学期の授業時間			—							
—						1時限の授業時間			—							

教育課程等の概要

(教育学研究科 技術教育専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	技術科教育特論Ⅰ	1前		2		○				1					兼1 兼3
	技術科教育特論Ⅱ	1後		2		○				1					
	技術科教育特論Ⅳ	1前		2		○				1					
	技術科教育演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	技術科教育演習Ⅱ	2前		2			○			1					
	電気技術特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	電気技術特論Ⅱ	1後		2		○			1						
	電気技術特論Ⅲ	1・2前		2		○									
	電気技術特論Ⅳ	1前		2		○			1						
	電気技術演習	1後		2			○		1						
	情報科学特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	情報科学特論Ⅱ	1後		2		○			1						
	情報科学特論Ⅲ	2前		2		○			1						
	情報科学演習	1後		2			○		1						
	機械技術特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	機械技術特論Ⅱ	1後		2		○			1						
	機械技術特論Ⅲ	1前		2		○			1						
	機械技術特論Ⅳ	1前		2		○									
	機械技術演習	1後		2			○		1						
	栽培学特論	1後		2		○			1						
	栽培学演習	1後		2			○		1						
	環境科学特論	2前		2		○			1						
	環境科学演習	2前		2			○		1						
	栽培環境学特論	1後		2		○			1						
	課題研究	1・2前後		8		○			4	2					
小計(25科目)		—	8	48	0	—			4	2	0	0	0		
合計(25科目)		—	8	48	0	—			4	2	0	0	0		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
設置の趣旨・必要性															
—															
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
—						1学年の学期区分						—			
						1学期の授業時間						—			
						1時限の授業時間						—			

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 家政教育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	家庭科教育特論Ⅰ	1前後		4		○				1					兼1
	家庭科教育特論Ⅱ	1後		2		○			2	3					
	家庭科教育特論Ⅲ	1・2前		2		○				1					
	家庭科教育演習	2前後		2			○			1					
	食物学特論	1・2前		4		○				1					
	食物学演習	2前後		2			○			1					
	被服学特論Ⅰ	1後2前		4		○			1						
	被服学演習	2前後		2			○		1						
	住居学特論Ⅰ	1・2前		4		○			1						
	住居学演習	2前後		2			○		1						
	家庭経営学特論Ⅰ	1・2前		4		○				1					
	家庭経営学特論Ⅱ	1・2後		2		○				1					
	家庭経営学演習	2前後		2			○			1					
	乳幼児神経心理学演習 課題研究	1・2前 1・2前後		2 8			○								
	小計(15科目)		—	8	38	0	—			2	3	0	0	0	
合計(15科目)		—	8	38	0	—			2	3	0	0	0		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
—															
卒業要件及び履修方法						授 業 期 間 等									
—						1学年の学期区分				—					
						1学期の授業時間				—					
						1時限の授業時間				—					

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科 英語教育専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	英語科教育特論Ⅰ	1・2前		4		○			1						兼1 兼1 兼1
	英語科教育特論Ⅲ	1・2後		4		○									
	英語科教育演習Ⅰ	1・2後		2			○		1						
	英語学特論Ⅰ	1・2前		4		○			1						
	英語学特論Ⅱ	1・2前		4		○			1						
	英語学特論Ⅲ	1・2後		4		○			1						
	英語学演習Ⅰ	1・2後		2			○		1						
	英米文学特論Ⅰ	1・2前		4		○				1					
	英米文学特論Ⅱ	1・2前		4		○				1					
	英米文学演習Ⅰ	1・2後		2			○			1					
	英米文学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	英米文学特殊研究Ⅰ	1・2前		2		○									
	英米文学特殊研究Ⅱ	1・2後		2		○									
	課題研究	1・2前後	8			○			3	2					
小計(14科目)		—	8	40	0	—			3	2	0	0	0		
合計(14科目)		—	8	40	0	—			3	2	0	0	0		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係						
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
—															
卒業要件及び履修方法							授 業 期 間 等								
—							1学年の学期区分					—			
							1学期の授業時間					—			
							1時限の授業時間					—			

別紙 単位修得要件

別紙 単位修得要件

(教育学研究科 教育実践高度化専攻)

授業科目の区分	コース	教育臨床コース	カリキュラム研究コース	特別支援教育コース
教育実践基礎研究		2	2	2
教育実践応用研究		2	2	2
教育臨床演習		4		} *4
カリキュラム研究演習			4	
教育実践発展研究	}	*8	}	*8
課題研究				
障害児研究法				4
特別支援教育実践発展研究				} *4
課題研究				
選択科目★		16	16	16 ※20
計		32	32	32 ※36

注1 *：いずれかの授業科目を選択必修とする。

注2 ※：特別支援教育コースの学部卒業進学者については、選択科目20単位、計36単位修得する。

注3 ★：所属コースで開講している「選択科目」を中心に選択する。

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨, 必要性	1
(1) 改組の背景と必要性	1
(2) 改組計画の検討経緯とこれまでの取り組み	1
(3) 改組の基本的考え方と目的	2
(4) 改組の概要	3
(5) 期待される効果	3
II 教育課程編成の考え方・特色	3
(1) 構成(1専攻3コース)とコースごとの目的	3
(2) 学生定員	4
(3) 新教育学研究科の教員組織と教育体制	4
(4) 入学者選抜, 修了要件, 授与学位の名称	5
(5) 人材養成の目標	6
(6) 到達目標	7
(7) 教育課程の基本構成と特色	7
(8) コースの独自性とコースの決定	9
(9) 履修の流れ	9
(10) カリキュラムの特色	10
(11) 担当教員の意識改革と資質向上, FD, 点検評価	10
(12) 修了者の進路	12
(13) 教育学研究科改組による学生, 学校や地域, 大学教育に対する教育上の効果	12

I 設置の趣旨・必要性

(1) 改組の背景と必要性

① 教員養成に対する社会的要請

平成18年中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度のあり方（答申）」に指摘されるように、近年の学校教育をめぐる諸問題の多様化・複雑化にともない、大学・大学院における教員養成、教員再教育にも抜本的な改革が求められている。国民の学校教育に対する期待に応えるためには、教員に対する揺るぎない信頼を確立し、国際的にも教員の資質能力が一層高いものとなることが重要であり、大学院レベルでの教員養成も社会的な要請のひとつとなっている。そのため専門職学位課程としてのいわゆる「教職大学院」の設置が進められているところであるが、教育学研究科修士課程においても、従来型の専攻とは異なる、学校現場の実情や課題に対応した教員養成が求められている。金沢大学では石川県教育委員会等と連携しながらそのありかたを探り、従来の教育理念・方法と教育組織を抜本的にあらためて、これに応えようとしている。

② 金沢大学の全学的な改組と教員養成担当大学

金沢大学では、平成20年度から3学域16学類の全学的な改組を行った。その際、中期目標に教員養成を堅持する旨を明示し、教員養成に特化した新しい学士課程として「学校教育学類」を創設した。これに連動して、大学院レベルでの教員養成を目的とした新たな教育学研究科修士課程が求められている。

(図1 金沢大学における教員養成 参照)

③ 金沢大学における大学院教育と教育学研究科

金沢大学における大学院教育は教育学研究科のほか、医学系研究科、自然科学系研究科、人間社会環境研究科、法務研究科から構成されている。これまでの教育学研究科は昭和57年度開設以後、12の専攻（教科）が置かれ、それらが各分野ごとに小さな単位の中で専門教育を展開する形となって、結果的に指導教員の出身個別科学に傾斜する傾向を生じ、教育学研究科の目的と性格をあいまいにしてきた側面がある。そのため、教科別専攻を廃して1専攻とし、教員養成に必要な一定の専門知識の学修については、他研究科と連携しつつ、教育学研究科を教育実践について学び、教員養成に特化した修士課程として位置づけ、全学的な大学院教育体制を整備する必要がある。

金沢大学は日本海側の基幹総合大学であり、これまで北陸三県の教育界においても指導的・中堅的立場に立つ人材を輩出してきた。総合大学の特性を生かした大学院における教員養成に特化した修士課程の改組は、金沢大学の社会的な使命の一つである。

新教育学研究科は、上に述べた状況に対応すべく、教員養成に特化した修士課程として、地域教育委員会、附属学校、協力校などと連携し、新たな教育プログラムの提供を通して、高度専門職業人としての教員を学校教育のプロフェッショナルとして実践的に養成することを目指している。今回の改組は、こうした教育研究目標を実現するためのものである。

(2) 改組計画の検討経緯とこれまでの取り組み

金沢大学教育学研究科では、平成16年度から改組検討委員会、改組準備委員会を立ち上げて、中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度のあり方」（答申）、金沢大学三学域化と教員養成教育見直しの検討、金沢大学・石川県教育委員会連携協定に基づく各種連携事業や協議を経て、附属学校のあり方

見直し、学校教育学類附属教育実践支援センターの機能拡充などを図りながら、改組計画を検討してきた。また平成18年12月、平成19年7月、平成20年2月に文部科学省専門教育課に、平成20年3月及び4月には文部科学省専門教育課及び法人支援課に事前説明を行った。

学内における検討経緯

平成16年度

- ① 改組検討委員会を設置し、検討を開始
- ② 附属学校のあり方見直し（一貫型、教育実習、協同実践研究、地域連携）

平成17年度

- ① 金沢大学・石川県教育委員会連携協定（以後連携協議会、ゼミ、研究員、センター教授制度化）
- ② 学校教育学類附属教育実践支援センターの機能拡充（遠隔システム、学生の教育実践支援、地域学校の教育実践支援）
- ③ 石川県教委との打ち合わせ

平成18年度

- ① 改組検討委員会を改組準備委員会とし、改組案を検討
- ② 学校教育学類における教員養成計画策定（人間力、専門的实践力、3つのカリキュラムフィールド：ベーシックカリキュラム、自学自習支援システム、学生支援）
- ③ 石川県教委との打ち合わせ

平成19年度

- ① 金沢大学における教員養成教育見直し（金沢大学教員養成委員会設置）
- ② 石川県教委等との打ち合わせ

(3) 改組の基本的考え方と目的

教員に求められる資質能力は大きく3種類にまとめられる。①教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に対する専門知識、広く豊かな教養、これらを基礎とした実践的指導力等である。また、②今後特に求められる資質能力としては、地球的視野に立って行動するための資質能力（地球、国家、人間等に関する適切な理解、豊かな人間性、国際社会に必要な基本的資質能力）、変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力（課題探求能力、社会や環境への適応力、対人関係能力等）、より高度な専門性を有する教員としての資質能力（教育のあり方や子どもに対する適切な理解、教職に対する愛着と誇り、教科指導や生徒指導のための知識・技能・態度等）があげられる。また③得意分野を有する個性豊かな教員としての資質能力も必要である。

こうした現代に求められる教師像の変化に伴って、より高度な教師としての資質能力を持った人材を如何に社会に送り出すかを考えた時、教育学研究科の果たす役割はきわめて大きい。従来、求められる教師は、中学校・高校の場合は教科中心型、小学校の場合は教職中心型であるとされ、両者はかなりはっきりと区別されてきた。しかしながら、近年、中学校や高校でも生徒指導・心の教育・進路指導、学校経営等で教職系の知識を必要とするようになり、他方、小学校でも知識基盤社会の進展、学問知・専門知の急速な進歩、子どもたちの学力低下等に対応して教科系の知識の強化が必要になってきている。このような状況をうけて、小学校から高校までのすべての教員養成において、教科系教員と教職系教員の連携と指導の高度化が必要になっている。従って、教育学研究科がその機能を有効に果たすためには、以下に述べる3点の改善が不可欠である。それは、①いわゆる教職系科目と教科系科目の担当教員の連・協力が弱いこと、②教職系、教科系それぞれの内部でも学問的専門性に閉じこもりがちであること、

③大学の研究者と教育現場の実践者の連携・協力が十分ではなかったことである。新研究科は、この3つの問題点の克服を試みつつ、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力をもった教師の育成をめざす。すなわち、教育学や各教科に関する高い専門的知見をもつだけでなく、吟味された教育の理念に照らしてそれらを教育実践で活用し、さらには省察と協同を通じて新たな教育実践を創造していくことのできる教師の育成をめざして、教育学研究科修士課程の教育課程と教員組織を抜本的に再編する。

(図2 金沢大学教育学研究科改組の考え方 参照)

(4) 改組の概要

金沢大学大学院教育学研究科12専攻(学校教育専攻, 国語教育専攻, 社会科教育専攻, 数学教育専攻, 理科教育専攻, 音楽教育専攻, 美術教育専攻, 保健体育専攻, 技術教育専攻, 家政教育専攻, 英語教育専攻)定員55名を, 1専攻(教育実践高度化専攻)3コース(教育臨床コース, カリキュラム研究コース, 特別支援教育コース)とし, 定員35名に改組する。発足は平成21年4月からとする。研究科名称及び授与学位(修士(教育学))の変更はない。

(図3 金沢大学教育学研究科の改組組織図 参照)

(5) 期待される効果

① 教育プログラムの充実

改組により期待される効果としては, 第1に教育プログラムをより充実した内容に改め, 社会や学生の教育要求に応えることが可能になる。具体的には, 教科の壁を超えた教育実践重視の教育と研究, 学校現場での実践研究, 現職教員と学士課程卒業進学者が共に学び合う協同効果等を通して高度専門職業人としての教員を養成し, 即戦力として社会に送り出すことができる。

② 柔軟な教育指導体制の構築

これまでの教科別12専攻は, 担当領域が明確である利点はみられるものの, 指導の面では柔軟性に欠ける側面があった。例えば指導教員の異動や在外研究等の不在時の指導, あるいは教員・学生とのミスマッチ時の指導などである。改組によって, 所属コース内やコースを超えた柔軟な対応が可能になり, また日常的複数教員指導体制を採用するために, 視野の広い指導が可能になる。

③ 大学院教育研究を通じた地域連携の拡大

附属学校や協力校, 現職教員にあっては勤務校や地域における教育課題を実践的に取り上げ研究することによって, 個別の課題解決に寄与するとともに, 地域の教育関係者にリカレント教育の機会及び学位授与の場を提供する。また日常的に学校現場に大学院教員や学生が関わることによって, こどもや教師, 保護者を含めた学校の活性化が図られる。

Ⅱ 教育課程編成の考え方・特色

(1) 構成(1専攻3コース)とコースごとの目的

教科別12専攻に分立していた従来の教育学研究科修士課程を, 1専攻の「教育実践高度化専攻」に改組する。これにより, 専門領域により分断されていた従来の教育・研究内容を学校現場における教育実践を学ぶ専攻として一元化するとともに, 教員組織も一元化し, 教職系科目担当教員, 教科系科目担当教員, 特別支援教育科目担当教員が, 相互に緊密に連携・協力しながら大学院生の指導に当たることのできる体制をつくる。

「教育実践高度化専攻」には「教育臨床コース」「カリキュラム研究コース」「特別支援教育コース」の3コースを設ける。

- ① 「教育臨床コース」は、教育現場で生じる問題のうち、教科教育の領域外にある多様な問題(生徒指導、学校経営、等々)を念頭に置き、教育や学校についての原理的・総合的な研究もふまえながら、それらの臨床的な諸問題を解決できる能力を育成する。
- ② 「カリキュラム研究コース」では、各教科に関する高度な知識を習得するとともに、それらを学校の授業で応用するための実践的能力を育成する。あわせて、学際性の高まる時代状況に対応して、従来の枠にとらわれない創造的な教材・教具や教科横断的カリキュラムについても研究する。
- ③ 「特別支援教育コース」では、多様化・複雑化しつつある特別支援教育の課題に対応して、最新の研究成果について学習するとともに、高度な実践的能力を育成する。

(2) 学生定員

入学定員は改組前の55名から改組後は35名とする。これは以下の事柄を踏まえている。過去5年間の学士課程卒業進学者の教員採用実績(Ⅱ(12)修了者の進路参照)からみて、その数は約20名が適切であること、及び平成20年度から教員養成課程(学校教育学類)入学定員が旧教育学部の195名から100名に減ること。及び平成11～19年度の教育学研究科平均入学者数は49名であるが、そのおよそ40%が旧教育学部新課程卒業生(人間環境課程、スポーツ科学課程)であり、平成21年度から教育学研究科が教員養成に特化されることに伴い、それらの学生が他研究科へ進学する可能性があること。新研究科の教育が附属学校や協力校における高度実践的な教育研究活動を伴うために、その教育効果を上げるためには少人数教育の指導体制を組織する必要があること。石川県教育委員会からは平成11～19年度、毎年3～11人(平均8人)の現職教員が教育学研究科に入学しており、また教育実践支援センターにも4～6名程度の内地研究員(1年間)が派遣されている。以上の実績から、15名程度の現職教員を新教育学研究科に派遣研修として受け入れる態勢を石川県教育委員会と協議の上構築していること。

なお、石川県教育委員会では、採用後5年ごとに区分された「石川県教員研修体系」を策定して、研修を行っている。この中で10年の経験を経た教員は「第3ステージ」として、「課題解決能力の向上」を目標に掲げ、「学校の教育課題に目を向け、その解決をはかるための実践的指導力と課題解決能力の向上をはかる」ことを目的として、基本研修、専門研究、特別研修を実施している。この特別研修は「長期間にわたって本務地を離れて行われる研修」(派遣研修)であり、例年30名～40名程度の教員を国内外の研究・研修機関などに派遣している。金沢大学新教育学研究科の10年程度の現職教員を対象にした人材養成目標は、この石川県教育委員会の第3ステージの研修目標・目的と対応させて設定されたものである。

(3) 新教育学研究科の教員組織と教育体制

① 専任教員

新教育学研究科を担当する専任教員組織は、改組前の教育学研究科を担当する専任教員95人のうち、新研究科・教育実践高度化専攻の目指す教員養成に意欲と能力を持つ教員集団によって組織する。すなわち、全教員が「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」「教育実践発展研究」のすべてを担当する。また、「教育臨床演習」「カリキュラム研究演習」のいずれかを担当し得る体制とする。その組織編成に当たっては、研究実績のほか、教員養成に対する意欲と教育実績等を考慮して行う。専任教員は、学

校教育学類専任教員を中心に68人で編成する。

② 教育体制

従来の12専攻・分野別・個別指導体制は、教育学研究科の目的と性格を曖昧にしてきた大きな要因である。その点を踏まえて、改組後の指導体制は以下の通りとする。まず改組によって教育学研究科を教員養成に特化し、教育実践について学ぶ修士課程として明確に位置づける。教育組織は、教員養成に意欲と能力を持つ教員によって組織する。教育体制は、研究科教員会議と代議員会議のもとにコース教員会議を置き、教育の責任組織とする。教員は教育臨床コース、カリキュラム研究コース、特別支援教育コースの3コースに編成し、院生一人一人の研究テーマに即して主任指導教員を配置し、さらに2人の副指導教員を配置する。この3人の指導教員は、原則として、教職科目担当教員、もしくは実務家的役割を担う教員を少なくとも1人以上含むものとする。また全コース共通科目（必修）として、附属学校や協力校など学校現場における授業観察をおこなう「教育実践基礎研究」、また授業の支援を行う「教育実践応用研究」を置き、全教員が担当するものとする。さらにカリキュラム研究コース共通科目「カリキュラム研究演習」（選択）は複数教科の教員を配置し、教科横断的な視野と総合的内容の指導が可能な教育体制を構築する。また分野によっては、学内他研究科の活用も可能とする。

③ 協同研究プロジェクト

実践的な教育研究指導を行い、また学校や地域の教育研究を促進するために、附属学校・協力校・教育実践支援センターとの協同研究プロジェクトを組織し、学生の計画的参加を図る。

(4) 入学者選抜、修了要件、授与学位の名称

入学者選抜

専攻一括募集の入学者選抜試験を行い、コースごとの募集定員は設けない。ただし入試においては共通問題のほかに、希望するコースに対応した選択問題および口述試験を課す。

- ① 現職教員（任命権者の推薦する者など）の場合は、教職・教科に関する基本的な知識・教養を問うとともに、これまでの教育実績や研究計画を重視した選抜方法（面接・口頭試問など）を採用する。
- ② 学士課程卒業進学者の場合は、6年一貫の教員養成教育と同様の効果を挙げることを目的とする。そのため、教員養成課程以外の学士課程卒業者については、原則として既に教員免許状を所持し、かつ教育実践への高い関心と明確な教員志望を持つ者について受け入れる。選抜方法については、教職・教科に関する基本的な知識・技能、教養を問うとともに、教職への関心や研究計画を重視する。

修了要件

新教育学研究科は2年標準コースを基本とするが、1年短縮コースも設ける（修了に必要な単位数は共通）

- ① 教育臨床コース・カリキュラム研究コース……32単位
- ② 特別支援教育コース……32単位（現職教員）、36単位（学士課程卒業進学者）

3コースとも必修科目は16単位とし、「教育実践基礎研究」（2単位）「教育実践応用研究」（2単位）必修とする。また「教育臨床演習」（4単位）、「カリキュラム研究演習」（4単位）のいずれか4単位を必修。教育臨床コース・カリキュラム研究コースにあつては「教育実践発展研究」（8単位）、「課題研究」（8単位）のうちいずれか8単位を必修とする。特別支援教育コースは「障害児研究法」（4単位）必修、「特別支援教育実践発展研究」（4単位）「課題研究」（4単位）、のいずれか4単位

を必修とする。

(別紙 「単位修得要件」 「教育課程等の概要」 参照)

授与学位

修士(教育学)とする。

(5) 人材養成の目標

新教育学研究科における人材養成の基本方針は、学校教育や教育基盤社会を支える高度実践型の人材養成のなかでも、とりわけ「教員養成に特化した人材養成を目的とした修士課程」として主として、次の2つのタイプの人材養成を行う。

- ① 教員養成系学士課程を卒業し、教員免許を有し、さらに修士課程で専修免許を取得して学校教育を支える(一貫教員養成型)
- ② 10年程度の現職教員で授業力を向上させ、スクールリーダーの資質を磨く(スクールリーダー養成型)

学士課程4年間の教員養成では、教免法に基づいて、教職および教科に関する必要最低限の知識や技能を身につけること、およびそれらを実際に学校現場で応用できるように関連づけたり、実際に応用してみる機会を教育実習を通じて一定程度持つことが教育の中心になる。しかし、現実問題として、学士課程卒業者は、短期間の教育実習のなかでしか学校現場を経験していないために、多くの不安を抱えていることも事実である。たとえば、クラスをうまくまとめられるか等の学級経営に関わる事項、予期せぬ問題が生じたときの対応、全校集会など大集団への対応、自分より人生経験の長い保護者への対応、教師集団のなかにとけ込めるかどうかの不安、専門的な内容をわかりやすく児童生徒に話せるか、興味関心を引きつけられるか等、担当する授業に対する不安、等々、教壇に立つことに対して自信を持ちきれていない現状がある。新教育学研究科では、このような学士課程卒業進学者が、10年程度の経験を持つ現職教員とともに、教育現場における2段階の教育実践研究を2年間実践的に学ぶことの中でこれらの不安を解消するとともに、「すぐれた教育実践とは何か」という問いに自覚的に関わり、自らの教育実践についての省察能力・再創造能力を高め、さらに学校が現実解決を必要としている具体的な問題に沿って課題を解決できる即戦力となる人材を養成する。

一方、10年程度の教育経験を持つ教員は、一般的には2-3校程度の勤務経験を有するが、学校による教育環境の違いによってその教育経験は普遍化されるに至っていないことが多い。また多忙化と相まって、児童生徒との年齢差が拡大するにつれ、若さだけでは指導しきれず、「子どもが見えなくなる」状態になり、「疲れ」を感じたりマンネリに陥ったりする。またそうした状態を克服する教師間の連携や研修も必ずしも十分ではなく、新人教師を育てていく必要性は認識しながらも、その余裕すらもないという状況がある(平成20年3月聞き取りによる)。このような10年程度の教育経験を持つ教員にとって必要なことは、さまざまな学校の実践事例を踏まえた指導方法の類型化と理論化、自己の専門領域の学問的な再検討、児童生徒、新人教員、保護者を含めた人間理解の再確認によって、さらなる教育への中・長期的な展望と情熱を獲得することである。新教育学研究科では、このような10年程度の経験を持つ現職教員が学士課程卒業進学者とともに、教育現場における3段階の教育実践研究を2年間実践的に学ぶことの中で、これらの諸問題を解決するとともに、「すぐれた教育実践とは何か」という問いに自覚的に関わり、自らの教育実践についての省察能力・再創造能力を高め、さらに学校が現実解決を必要としている具体的な問題に沿って、課題を解決できる高度の教育実践能力を身につけたスクールリーダーになりうる人材を養成する。

(6) 到達目標

学士課程の到達目標が「教育の目的や内容・方法・意義を理解するなど、教師に必要な基礎的能力を身につけ、教壇に立って授業が展開できる」ことであるのに対して、新研究科における修士（教育学）が目指すのは、実践的指導力の高度化であり、その中核となるのは課題解決能力である。これには、学校教育現場における複合的な諸現象を、教育学の専門的知識・技能と実践的な教育を総合的に運用するなかで、①問題を知覚し認識する力、②問題を「課題」として設定する力、③課題を分析する力、④課題解決のためのプランを創出する力、⑤プランを実行し検証する力、が含まれる。すなわち、本研究科における修士（教育学）の具体的な到達目標とは、「学校現場における問題解決能力の獲得とそこに至るプロセスを理論的に他者に説明・伝達し、教育実践の高度化に向けて還元していく能力を獲得すること」である。

① 現職教員

現職教員にあつては、自らの実践をよりの確に省察し、教育現場の課題に応え、学校の諸場面における的確な指導的助言を行う実際的な分析力と構想力、加えて的確なコミュニケーション能力の修得を目標とする。そのため、「教育実践基礎研究」において、授業の分析・評価に関する経験値を、大学教員の助言のもとに理論的に省察し、方法論として整備する。また「教育実践応用研究」において、学校現場の諸問題への対処について、同様の省察と整備を行う。修了研究となる「教育実践応用研究」では、自らの実践を通して、上記の省察と整備をさらに検証するとともに、それらを総合的な観点から運用する力を獲得する。

② 学士課程卒業進学者

学校との協同研究や学校支援においては、キャリア・経験によって異なる課題を反映して、現職教員が企画、提案、助言、実施、分析等の主導的役割を主として担い、学士課程卒業進学者が準備、調査、記録、整理等の補助的役割を主として担うことになる。要望や必要に応じてそれらの役割を部分的に入れ替えることも可能である。こうした協同の学習や研究は、教員集団の自立的な力量形成能力を高める上できわめて重要である。なお、現職教員と学士課程卒業進学者のあいだで有意な差があると思われるのは、①問題を知覚し認識する力であり、②問題を「課題」として設定する力、③課題を分析する力、④課題解決のためのプランを創出する力、⑤プランを実行し検証する力、については必ずしも有意な差はみられない。それらの育成については、①については、現職教員の導きがあつてこそ学士課程卒業進学者も問題を効果的に知覚・認識できるようになる。②～⑤については、現職教員と学士課程卒業進学者がそれぞれの異質で多様な見方をめぐって議論し、合意できるアイデアを実際に応用し点検してみることこそが相互の能力伸長のための機会となる。学校現場での具体的な問題について実際に課題解決を試みることを通じ、それぞれのレベルに応じて①～⑤のいずれをも高度化することを新研究科はめざすのである。

(図4 こんな方におすすめ！ 金沢大学新教育学研究科 参照)

(7) 教育課程の基本構成と特色

① 教育実践高度化専攻のコア科目として教育現場と連携した3段階の教育実践研究を設定

「教育実践基礎研究」

M1のコア科目としてすぐれた教育実践を参与観察し、その実践を可能にしている理念・技法・制度について実践者および大学教員と共に検討することで、教育実践を見る目を養う「教育実践基

礎研究」を必修とする。教育実践基礎研究は、すぐれた教師（「スーパーティチャー」等）の教育実践を学校現場で参観し、その実践について実践者および大学教員を交えて相互に議論し検討することを通じて、受講者の教育実践に対する見方（評価眼）を習得し、すぐれた教育実践を可能にする土台・基礎の部分の再構成を促すことを目的とする。またその到達目標は、すぐれた教育実践を支えている授業観・教育観・子ども観（教育の理念・哲学）、教材研究の仕方・個々の子どもたちの理解・教具の創造・学習形態の組織・発問の工夫など（教育の方法・技術）、教師を支援する仕組み・同僚たちとのかかわり方・自己研鑽の仕方など（学校の制度・経営）について、受講者はこれまでの自分の見方・考え方を批判的に捉え直し、それぞれのレベルや課題に応じて総合的に組みかえていって、スクールリーダー（現職教員の場合）や初任教師（学士課程卒業進学者の場合）として推奨できるレベルに到達することを目標とする。なお、現職教員といわゆる学士課程卒業進学者は、教育技術面ではレベル差は見られるが、教育実践の見方については必ずしも優劣がつけられないところがあるので、両者の違いを授業の活性化のための要因として位置づける。

「教育実践応用研究」

附属学校園（金沢大学人間社会学域学校教育学類附属学校園）や近隣の協力校と協同研究をおこなったり、それらの学校を支援したりすることを通じて、教育実践基礎研究で培った教育実践の見方・考え方を実際の場面に応用してみることを、さらには大学教員の指導や支援を受けつつその応用の結果についての分析を通じてその見方・考え方を改善していくことを、現職教員と学士課程卒業進学者の共通の目的とする。大学院生が自ら学校現場に入り、実践家（実務経験者）と研究者が連携して指導するなかで、学校支援や協同研究・事例研究をおこなう「教育実践応用研究」、この二つの科目を専攻共通の必修科目として設定する。

「教育実践発展研究」

現職教員の院生が自らの勤務校において、教育実践に関する自らの研究テーマや課題について具体的に探究していき、一定の理論的知識をも踏まえつつ高度な実践的思慮・知識や方法・スキルを身につけることを目的とする。指導は大学側の複数の指導教員のほかに、教育実践基礎研究でモデルとなった「スーパーティチャー」等の「すぐれた教師」に実務家教員の役割を担ってもらう。スクールリーダーとして他の教員のモデルとなるような教育実践の成果を残すとともに、すぐれた教育実践に必要な実践的思慮・知識あるいは方法・スキルの個性化（独自の形態）を達成すること、これを目標とする。教育実践発展研究は、院生が自らの研究テーマや課題の明確化とその探究のプランニングのための「教育実践発展研究Ⅰ」、およびその計画の実施と反省・分析・検証のための「教育実践発展研究Ⅱ」から成る。さらに、受講者が立案・実施した授業プランや教育プログラムについての検討会や報告会を当該の学校の教員等に公開することを通じて、研究の成果を他の教員にも還元するとともに、互いに学び合う学校文化・教員文化の基礎を築いていく。また教育実践基礎研究や教育実践発展研究は4時間（2コマ、午前もしくは午後）を基本単位とし、4回（全30時間のうちの16時間分）ほど学校現場に出かける予定である。教育実践発展研究については個々の研究の必要度に応じて現場に出向く頻度を決定する。

② 各コースのコア科目

各コース固有の目的や課題に即しながら学問の専門的知見と教育現場の諸問題を総合する科目として、「教育臨床演習」（教育臨床コース）、および「カリキュラム研究演習」（カリキュラム研究コース）の二つをコース共通の必修科目とする。なお「特別支援教育コース」については、院生の関心に応じていずれかのコースのコア科目を選択するものとする。

③ 学校の教育的課題を考慮した選択科目群

選択科目群は、教育および各教科の専門的知見を深めるために置くが、学問的専門性に閉じこもるのではなく、学校・教育の諸問題、各教科の教育内容や教材等を十分に考慮した内容とする。

④ コースごとの研究テーマと修士論文

学校との協同研究や学校支援の内容・テーマとしては、教育臨床コースの院生の場合は、いわゆる教科教育の領域外（教科外教育の領域）にある諸問題（生徒指導や学校経営など）や教科横断的な諸問題（カリキュラム編成や学習形態や教育評価など）を主たる研究テーマとし、カリキュラム研究コースの院生の場合は、個々の教科のカリキュラムや授業を主たる研究テーマとする。なお修士論文には学校教育の諸課題と関連するテーマを設定するよう指導を行う。

⑤ 教育臨床演習

教育実践応用研究で扱う課題について理解を深め、理論と実践を総合するために、学校で生じている問題のうち、教科外教育の諸問題や教科横断的な諸問題（たとえば、いじめ、学級崩壊、不登校、学力、軽度発達障害、授業やカリキュラムについての通教科的な問題、子ども同士・子どもと教師・教師同士の人間関係、親や地域との連携、ネグレクト・虐待、学級経営、学校経営、カリキュラム編成、学習形態の組織化、教育評価、等々）について研究する。学校現場に詳しい附属学校園等の教員も交えた協同研究の中で、大学教員の指導・支援によって教育学・心理学関係の諸分野の専門的知見の総合を試み、ビデオや実践記録などの具体的事例も積極的に用いながら問題解決のための理念・視点や方法を習得する。

⑥ カリキュラム研究演習

教育実践応用研究で扱う課題について理解を深め、理論と実践を総合するために、教科内容あるいは所定の現代的課題や学際的テーマに沿って、授業内容や教材教具の開発・創造やカリキュラム構成・開発などについて研究する。学校現場に詳しい附属学校園等の教員も交えた協同研究の中で、各学問分野の研究者である大学教員の専門的知見を活かし、ビデオや実践記録などの具体的事例も積極的に用いながら、学校の授業やカリキュラムをめぐる問題解決のための方法や視点を習得する。

(8) コースの独自性とコースの決定

① コースの独自性

各コースの独自性は、修得必要単位数の半分＝16単位（特別支援教育コース・学士課程卒業進学者の場合は20単位）分に当たる「選択科目」、および「教育臨床演習」「カリキュラム研究演習」の選択にある。つまり、「選択科目」については、履修指導を受けた上で、所属するコースが開講する選択科目を中心に選択するものとする。また教育臨床コースの院生は「教育臨床演習」を、カリキュラム研究コースの院生は「カリキュラム研究演習」を選択するものとする（特別支援教育コースの院生はこれらのいずれかを選択する）。

② コースの決定

所属コースは入学者選抜試験の時点で決定するものとする。転コースはやむを得ない場合、特別な審査や試験によって認めることがある。

(9) 履修の流れ

① 合格後～入学前：動機の明確化、学位取得までの展望、学校・教育現場の視察

学生自身の人生設計と大学院で目指すことの自覚化、情報提供と履修のプランニング、指導教員（主

任・副指導教員)の決定、海外留学や提携校との単位互換、大学院修了後の進路等を行う(*短期コース学生にあっては特にこのステージを重視する)

② 入学～1年次:「教育実践基礎研究」を軸にして教育現場の実践を理論に架橋する力及びそれを実践にフィードバックするインターフェース能力の基礎を習得

「教育実践基礎研究」によって学生の問題意識や学ぶべき課題を明確にする。次に「教育臨床演習」「カリキュラム研究演習」の中で、理論を学びつつ、実践にフィードバックする準備を展開する。後期には「教育実践応用研究」においてそのフィードバック実践を試みる。短期コースの学生にあっては、「教育実践発展研究」において研究的授業実践に基づいた報告書作成に取り組む。

③ 2年次～修了まで:修士論文、修了研究報告書、を完成させる

1年次の学修や実践を融合し、一定水準の教育学修士に達するよう指導。「テーマ設定」、「構想」、「部分的執筆」、「中間的発表と公開」、「修正」、「完成」に至るきめ細かい指導。「発表と公開」は石川県教育センター等との協同で実施。終了後の進路と現場復帰への支援

④ 修了後:優れた修士論文、修了研究報告書等の教育現場や教育関係者への公開と社会的還元(図5「履修のながれ」参照)

(10) カリキュラムの特色

① 学校現場をフィールドにした学校教員と大学教員の密接な協力

カリキュラムは教職系科目担当者と教科系科目担当者との密接な協力のもとに運営する。専攻共通の「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」、現職教員向けの「教育実践発展研究」、およびコース共通の「教育臨床演習」「カリキュラム研究演習」には教科系科目担当者も積極的に参加し、現場の課題の追究に院生と共に取り組む。また、特に「教育実践研究」諸科目については、地元県教委との連携のもと、地域の公立学校との協力体制を構築するとともに、附属学校園との連携も強化する。それらの結果として、三者(教育学・教科専門の研究者等である教育学研究科の教員、公立学校や附属学校教員、学生自身)が密接に連携し、主体的に参画する院生指導を有機的に機能させる。また学士課程教育用に開発された自学自習のための指導システムを大学院用に改編して利用するとともに、大学院修了生に対するフォローアップ・システムも指導体制の一助として活用することを検討する。

② 学士課程卒業進学者と現職教員の協同の学び

学士課程卒業進学者と現職教員が共に学ぶことにはさまざまなメリットがある。前者にとって後者はロール・モデルになること、またさまざまな来歴や関心をもった院生同士の方が相互啓発が活性化し、同僚性構築の学習にとっても有益であること、さらには授業科目や修了方法の選択肢が広がること、等々である。これらの点を考慮して、学士課程卒業進学者と現職教員は共通のコースで学ぶものとする。ただし、このやり方では、それぞれのキャリアの特殊性が配慮されない可能性もある。そのため、授業科目や修了方法の選択に関しては、院生各自のニーズを尊重しつつも、院生のこれまでの経験と大学院修了後に期待される役割の違いをふまえた履修指導を徹底させる。教育実践の評価眼については、現職教員と学部進学者の違いをレベル差としてではなく、いわば種差として捉え、両者の違いを授業の活性化のための要因として位置づける。

(11) 担当教員の意識改革と資質向上、FD、点検評価

学士課程における教員養成とも連携しながら、大学教員の教員養成教育への意識改革を図る。具体的には次のようなFDや点検評価を展開するなかで、意欲と能力の向上を図る。

① 学校現場での教育実践研究指導とWEB教育実習ノート

学士課程における教員養成とも連携しながら、大学教員の教員養成教育への意欲と能力の向上を図る。すでに教育学部のすべての教員が一定頻度で学校現場に出向いて教育実習を指導する体制（その一環としての「WEB教育実習ノートによる自主学習の支援システム」は平成18年度の教員養成GPに採択）を構築している

し、また学校教育学類の一部の授業（各教科「カリキュラム研究」、各教科「授業研究」、「教育実践総合演習など）では教職系教員と教科系教員が連携する試みを開始するところである。このような試みを充実・発展させることによって大学教員の学校・授業への関心や指導能力の向上を図る。

② 教職系教員と教科系教員の連携指導システム

教育実践高度化専攻の大学教員の指導体制においては、「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」「教育実践発展研究」「教育臨床演習」「カリキュラム研究演習」のそれぞれの授業科目ごとに教員（全教員）のグルーピングをおこない、各グループに教科系教員および教職系教員（教育学・心理学・教科教育学の担当者など）や「すぐれた学校教員」（実務家的役割を果たす教員）を配置する。

この指導体制には次のようなメリットがある。

第一に、指導の質を総合的に高めるということである。教育実践研究はある意味で総合的な人間研究だからである。例えば授業に問題が見られる場合、その原因は、教育内容、教材研究、子ども理解、これらを媒介する教具、発問、学習形態、教育課程、教育観等に起因し、多くの場合それらが複雑に絡まり合っている。したがって、そのいずれが主たる原因かを見きわめたり、またそれらがどのように関係しているかを明らかにしたりしていく際には、教科系および教職系を含めた異分野の専門家による多様な見方・アプローチをふまえての協同の分析・検討が必要になる。

第二は、教員の相互啓発を促すというFD上のメリットである。教職系の教員が教科系の教員に対して教育実践についての専門的な見方を提示・提供することによって、教科の専門教育に対する省察を促し、教員養成に関する関心・意欲を高める効果がある。逆に教科系教員による教育内容・教材分析から学ぶことによって、教職系教員は具体的な指導法や教育課程編成や子ども理解を深めることができる。このシステムは同時に指導上の「問題発見」のためのシステムであり、発見された問題の性格や内容に応じて新たな研修（自己研修・相互研修）のシステムを創出・整備する。

③ 石川県教委との連携

「金沢大学連携ゼミナール」は、大学教員と学校教員のコミュニケーションや連携を強化し、大学教員の教員養成教育への関心・意欲と資質向上にとってもこれまで大きな実績をあげてきたが、この「金沢大学連携ゼミナール」を全教科に拡大することを試みる（現在は理科・数学・国語）。また石川県教育委員会は「熟練教師に学ぶ授業力向上事業」を行っており、そこでは40～50代の「熟練した指導法を身に付けた教員」を10数人ほど指定している（平成19年度）。これらの教師を中心に、大学側が推薦する教師と併せて、県教委や附属学校との連携の下に、教育実践基礎研究や教育実践発展研究で実務家教員的な役割を担う学校教員を決定する予定である。

④ 点検・評価

教育委員会、附属学校教員、協力校の教員、実務家指導教員などの参加を求めた修了研究報告会を開催して、本専攻の教育課程や指導体制について学内外の観点から総合的に評価する。また、在学院生および修了生に対する研究科の教育内容についてのアンケートを実施し、その評価にもとづいて教育内容を改善していく。

(12) 修了者の進路

修了生は専修免許を取得し、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った人材である。このうち学士課程卒業進学者は即戦力教員として、全国各府県の学校現場で活躍することが期待できる。なお、過去5年間の教育学研究科修了生のうち、学士課程卒業進学者で教員に採用された者の数は、7名(H15)、10名(H16)、6名(H17)、14名(H18)、18名(H19)と増加傾向にあり、特に最近2年間は20名に近づきつつある。また最近2年間の教員採用地域は、石川県(43%)、福井県(12%)のほか、富山県、愛知県、静岡県、岐阜県、神奈川県、滋賀県、長野県、福島県など中部・東海・関東地域と広範囲にわたっている。新教育学研究科における学士課程卒業進学者の入学者数を20名と見込んだのは以上の教員採用実績を踏まえたものである。また石川県教育委員会からの派遣現職教員(15名、Ⅱ(2)学生定員参照)については、修了後スクールリーダーとしての活躍が期待されて、現職に復帰するものであり、現場復帰支援、復帰後の教育研究支援、優れた教育研究実績や報告等の公表や社会的還元についての支援を行う。

(13) 教育学研究科改組による学生、学校や地域、大学教育に対する教育上の効果

学生

- ① 学生が教育現場に対する明確な意欲と展望を持って大学院の学修に取り組むことができ、教育実践力の向上に結びつく。
- ② 学校現場の教育実践を学びや研究のフィールドとし、子ども、保護者、教師、学士課程卒業進学者、現職教員大学院生、大学教師が相互に関わり合うなかで、理論と教育実践力を併せ持った高度な教育実践力を身につけることができる。そのことによって教員採用実績やスクールリーダーとしての実績が向上する。
- ③ 学士課程卒業進学者、現職教員大学院生がともに学び合うなかで、理論と実践のインターフェース能力、同僚性とリーダーシップ(フォロアーシップ)を身につけることができる。

学校や地域

- ① 附属学校、協力校、現職教員の勤務校等に、学生、現職大学院学生、大学教員等が日常的に関わることで、学校が活性化される。(これまで学生スクールサポーター派遣で立証済(平成19年度実績約90名))
- ② 保護者や地域の学校や教育に対する信頼性を向上させ、地域の教育力向上に結びつく。

教員養成を担当する大学教員及び大学

- ① 教員養成に対する意識改革と教育研究の活性化
教員養成を本務とすることに誇りと自信を持ち、そのための教育と研究に意欲とエネルギーを傾注する大学教員として、意識改革と教育研究の活性化が図られ、教育力の向上に結びつく。
- ② 総合大学における教員養成の明確な位置づけと機能の向上が図られる。
- ③ 地域の教育人材養成と実践的な教育研究要請に対して高いレベルで応ずることができる。

(図6 学生・学校・大学の連携による効果 参照)

設置の趣旨・必要性（資料）

図1 金沢大学における教員養成

図2 金沢大学教育学研究科改組の考え方

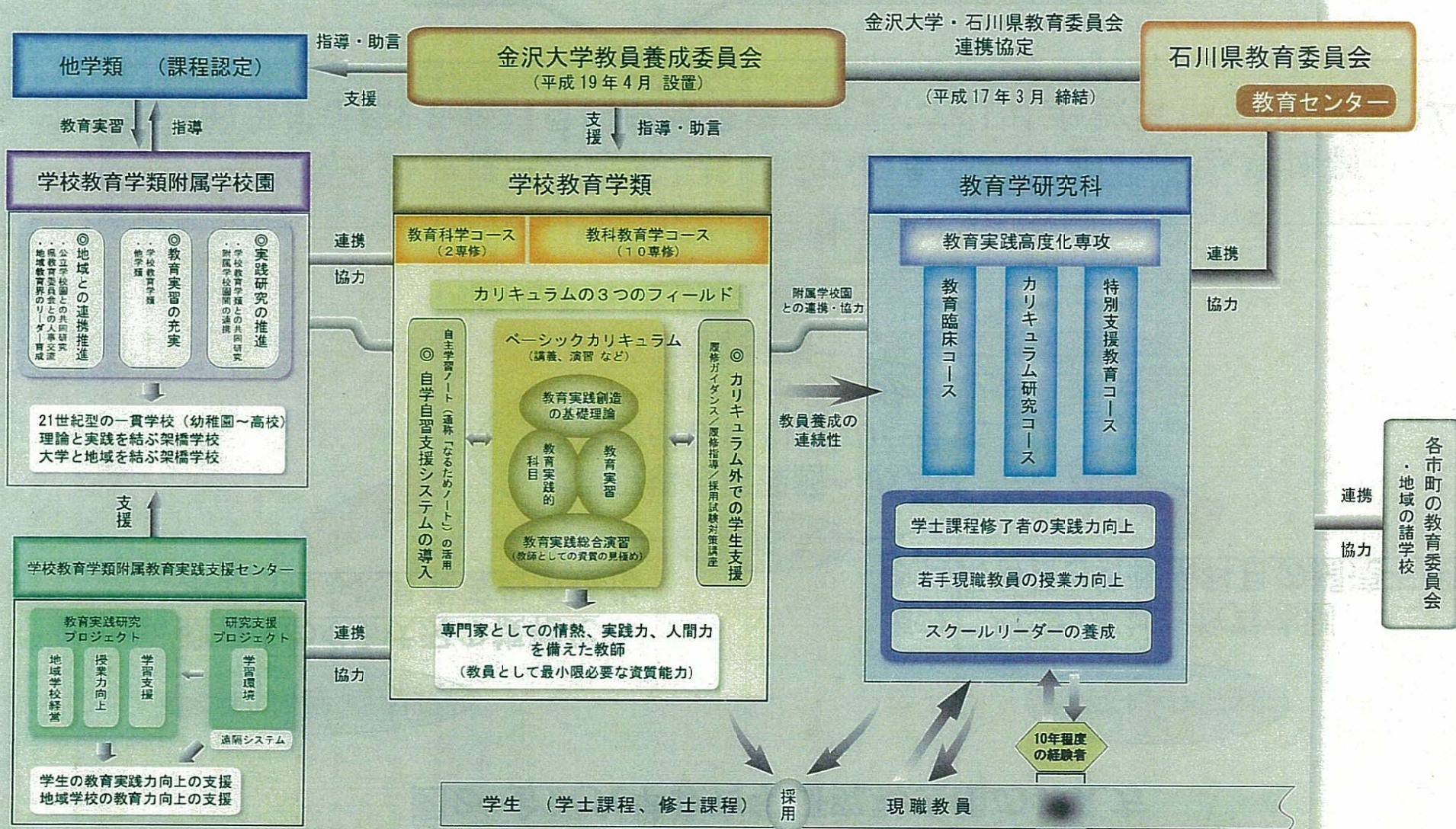
図3 教育学研究科改組組織図

図4 こんな方におすすめ！金沢大学新教育学研究科

図5 履修の流れ—入学から修了まで—

図6 学生・学校・大学の連携による効果

図1 金沢大学における教員養成 (金沢大学教育学部・教育学研究科等の改組構想)



養成から研修にわたる一貫した教員育成システム
(金沢大学教育学部・石川県教育委員会連携協議会/平成17年4月設置)

図2 金沢大学教育学研究科改組の考え方

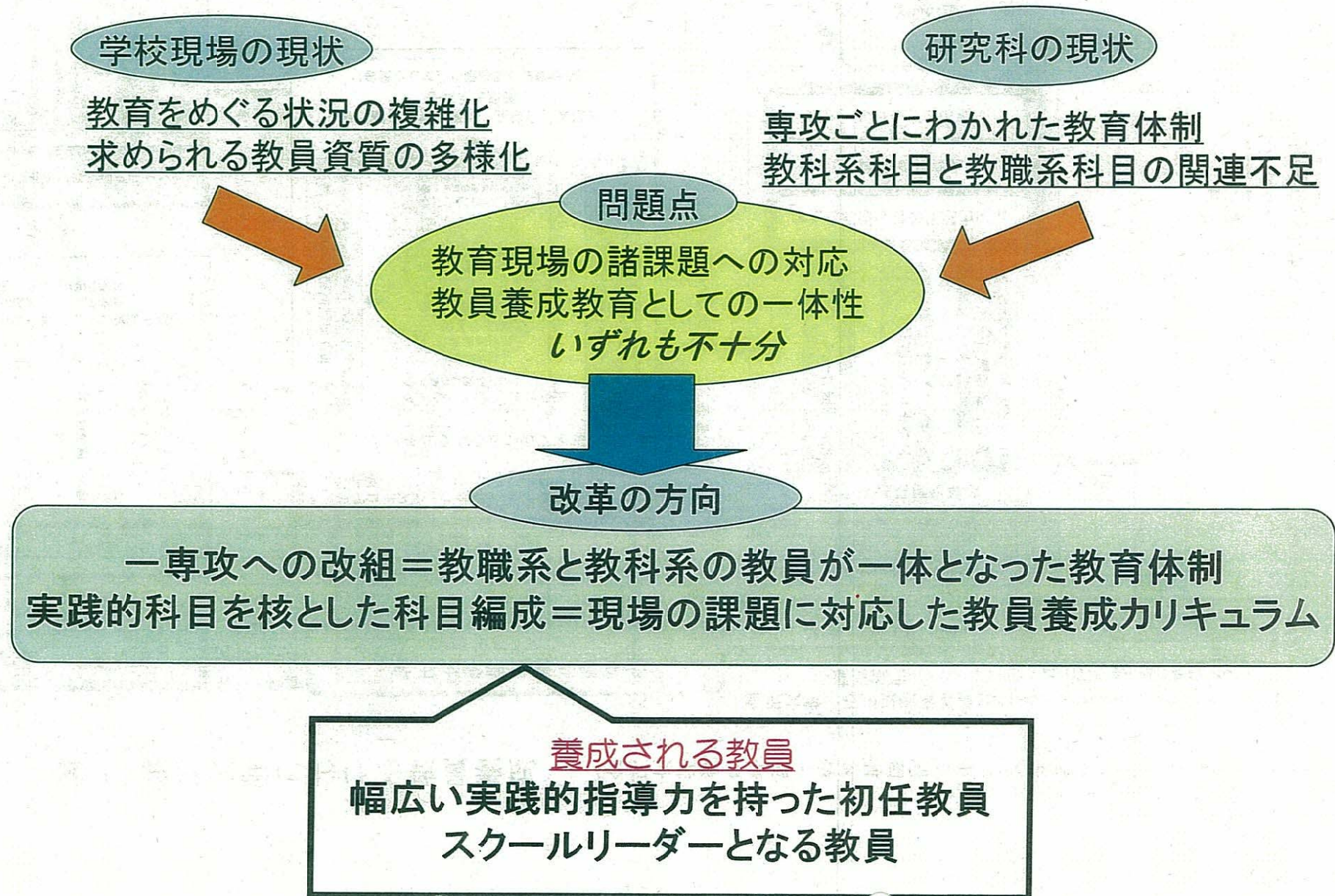


図3 教育学研究科改組組織図

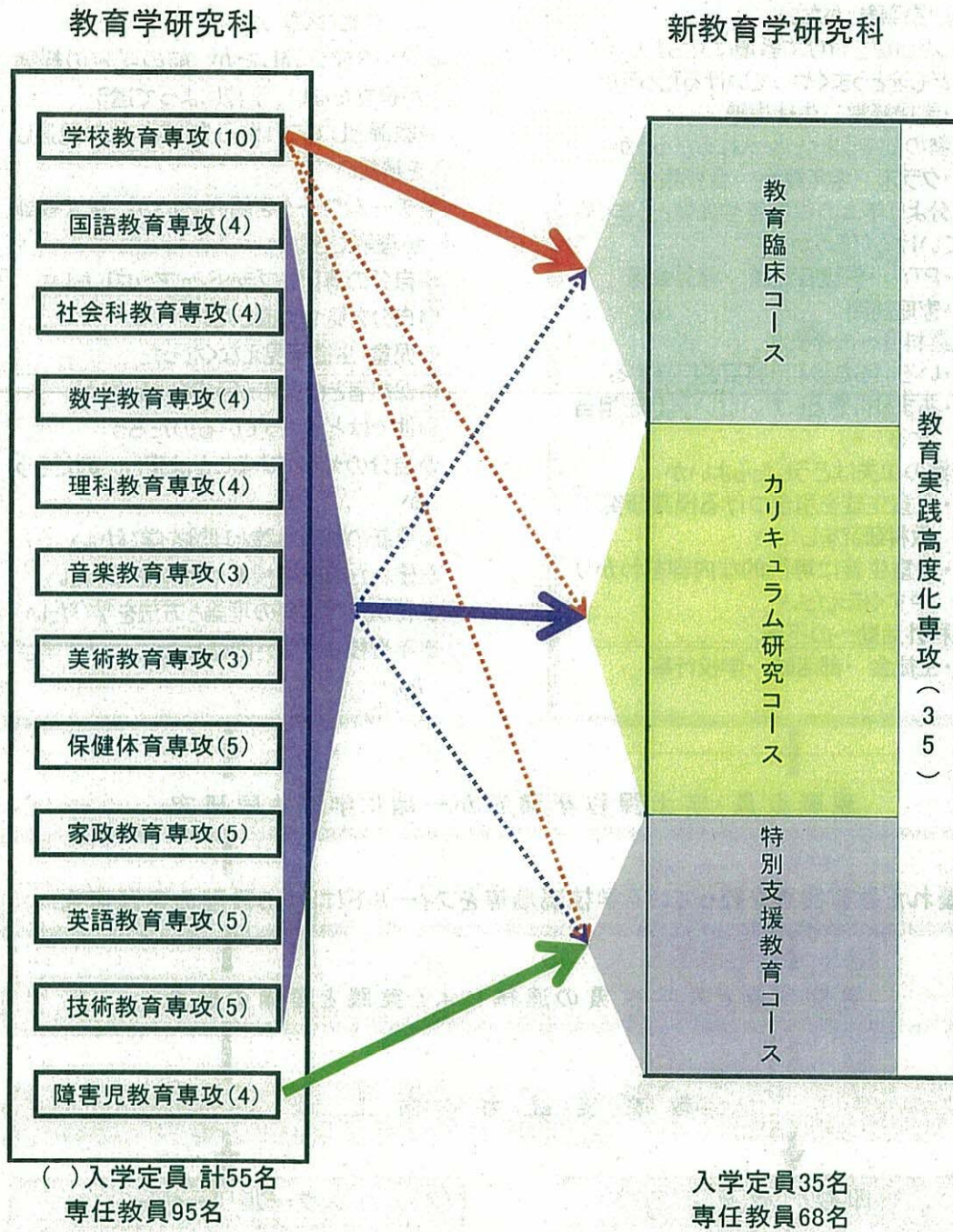


図4 こんな方におすすめ！ 金沢大学新教育学研究科

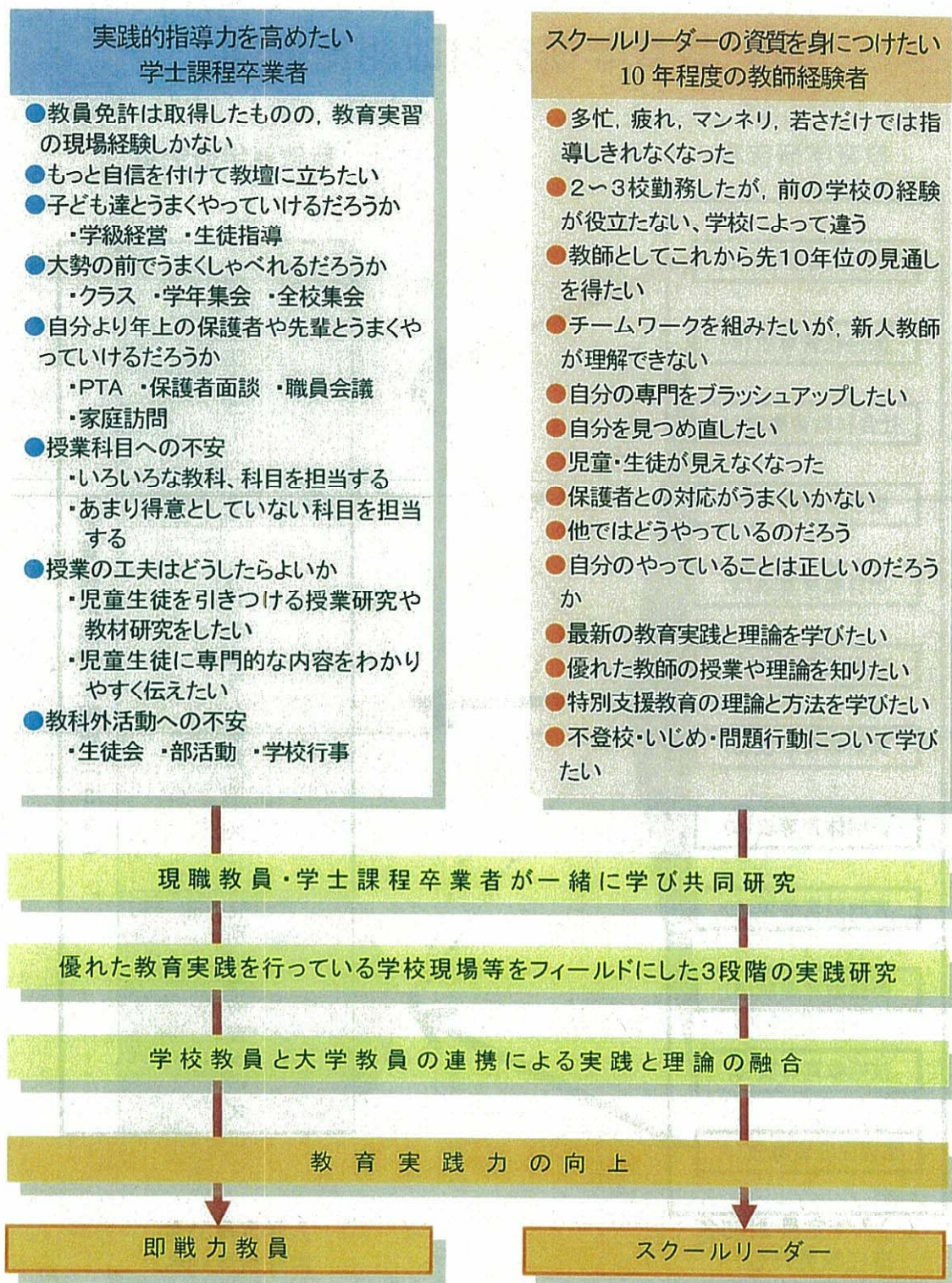


図5 履修の流れ—入学から修了まで—

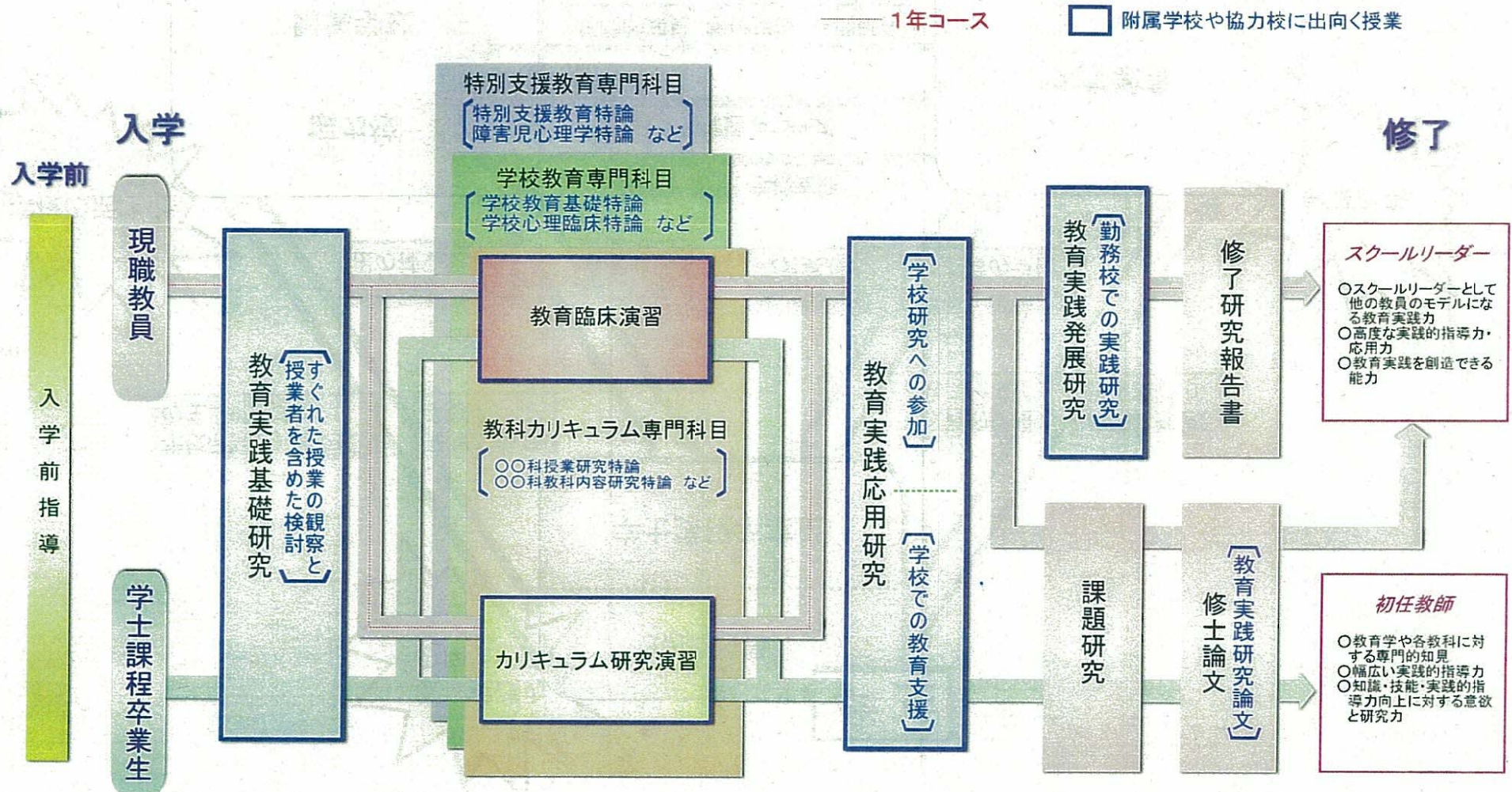


図6 学生・学校・大学の連携による効果

